

令和3年5月14日

各 位

会 社 名 **株式会社 UEX**
代表者名 代表取締役社長 岸本則之
(JASDAQコード 9888)
問合せ先 執行役員 経営企画部長 秀高雅紀
TEL (03)5460-6500

(訂正)「令和3年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、令和3年5月14日に公表いたしました「令和3年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において、一部訂正がありましたので下記のとおりお知らせいたします。なお、サマリー情報及び数値データに訂正はありません。

記

1. 訂正の理由

添付資料部分のP.1以降が第3四半期決算の内容になっていたため

2. 訂正の内容

添付資料部分のP.1以降の正しい資料を添付いたします

以 上

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、二度に亘り政府より緊急事態宣言が発出され、社会・経済活動が停止し国内消費は大きく落ち込みました。同宣言が解除されると段階的に社会・経済活動が再開され景気に改善の兆しも見られましたが、再度のリバウンドが懸念され同感染症の収束が見通せないなど、不透明な状況が続いております。

ステンレス鋼業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各分野において設備投資の延期や中止が見られ、需給は大幅に悪化しました。ニッケル価格の上昇により年明け以降複数の品種において値上げの動きが見られたものの、全般的にステンレス鋼市況は軟調な展開となり、国内流通マーケットは厳しい環境となりました。その結果、令和2年暦年のステンレス鋼生産量（熱間圧延鋼材ベース）は、前年比18.6%減の217.2万トンと大幅に前年を下回りました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、引き続き在庫販売に重点をおいた営業活動を推進するとともに、加工品を中心とした高付加価値商品やチタンの販売にも積極的に取り組みましたが、営業活動が制限される中、需要の減退により販売数量が大幅に減少したことから、売上高は前期に比べ12.5%減少の49,379百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの売上高の低迷により、前期に比べ59.8%減少の447百万円、経常利益は54.7%減少の502百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は68.2%減少の221百万円となりました。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

UEX単体のステンレス鋼の販売について、前期に比べ販売価格が2.0%上昇したものの販売数量は18.8%減少しました。また、連結子会社においても店売り販売が低調に推移したこと等により、売上高は前期に比べ12.8%減少の47,559百万円となりました。営業利益は、感染症拡大の影響から営業活動に制約を受けたこと等により販売費及び一般管理費は減少したものの、販売数量が大幅に減少したため、前期に比べ71.1%減少の247百万円となりました。

当事業におきましては、引き続き在庫販売に重点をおいた営業活動を進めてまいりますとともに、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させてまいります。加えて、チタン販売及び建材の拡販にも注力してまいります。一方で、コストと収益性を重視した販売を進めていくことにより収益力の向上に取り組んでまいります。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売事業及び中国における造管事業ともに新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことから低調に推移し、売上高は前期に比べ5.5%減少の1,046百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、国内工場において修繕費の計上があったこと等により売上総利益率が低下したため、前期に比べ32.4%減少の122百万円を計上しました。

中国造管事業におきましては、引き続き新規需要家の開拓が課題と認識しております。既存顧客の深掘りに加え中国に進出している日系企業を中心に営業活動を展開し、確固たる収益基盤を構築してまいります。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

化学及び食品関連向けに設備工事の受注があり、売上高は前期に比べ2.7%減少となったものの774百万円を確保しました。営業利益は、物件工事における購買努力に加え販売費及び一般管理費が減少した結果、前期に比べ4.3%増加の77百万円となりました。

当事業におきましては、顧客基盤の拡大が課題と認識しております。そのため、機械商社や機器メーカーとの連携強化等により顧客開拓に全力を尽くしてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産合計は、商品及び製品等の流動資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,745百万円減少し、39,437百万円となりました。

②負債

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,842百万円減少し、26,606百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、剰余金の配当264百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上221百万円、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、12,831百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1,219百万円の収入、投資活動により440百万円の支出、財務活動により498百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め296百万円の増加となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ6.3%増加し、4,952百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上490百万円、たな卸資産の減少1,412百万円などにより、1,219百万円の収入となりました。(前連結会計年度は2百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出373百万円などにより、440百万円の支出となりました。(前連結会計年度は2,786百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出468百万円などにより、498百万円の支出となりました。(前連結会計年度は4,081百万円の収入)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自己資本比率	32.8	32.3	34.2	28.9	31.1
時価ベースの自己資本比率	11.7	22.4	20.0	9.2	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2	2.1	3.6	4,101.7	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.4	23.4	16.6	0.0	10.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症が経済社会全体に与える影響が懸念されますが、政府の政策やワクチンの普及により年後半以降は徐々に経済活動が正常化することが期待されます。また、ステンレス鋼業界におきましても、経済活動の正常化に伴い停滞していた企業の設備投資も再開され、各分野での需要も一定程度回復することが予想されます。

このような状況のなか、次期連結業績は、売上高43,000～48,000百万円、営業利益900～1,100百万円、経常利益830～1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益470～580百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持し成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向30%程度を基準としております。当期の配当につきましては、この基本方針を踏まえたうえで日頃の株主様のご支援に報いるため、期末に1株につき普通配当4円とさせていただきます予定です。すでに実施済みの中間配当金3円を含め年間配当金は計7円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当4円、期末配当は現時点では「未定」とさせていただきます、通期連結業績数値の概要が固まり次第、上記の配当方針に従い金額を公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業集団は、事業構成並びに株主構成も国内中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,656,715	4,952,324
受取手形及び売掛金	11,444,397	9,977,135
電子記録債権	2,958,317	2,705,524
商品及び製品	11,649,175	10,235,952
仕掛品	59,950	54,977
原材料及び貯蔵品	72,099	78,968
その他	268,123	290,456
貸倒引当金	△4,849	△1,388
流動資産合計	31,103,928	28,293,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,953,229	5,040,105
減価償却累計額	△3,643,037	△3,730,840
建物及び構築物（純額）	1,310,192	1,309,265
機械装置及び運搬具	3,058,984	3,134,726
減価償却累計額	△2,568,002	△2,585,953
機械装置及び運搬具（純額）	490,982	548,772
土地	5,796,649	5,796,649
リース資産	43,022	42,954
減価償却累計額	△19,778	△24,483
リース資産（純額）	23,244	18,471
建設仮勘定	34,283	775
その他	609,923	634,878
減価償却累計額	△479,761	△517,724
その他（純額）	130,162	117,154
有形固定資産合計	7,785,511	7,791,086
無形固定資産		
のれん	959,517	808,015
その他	458,103	383,994
無形固定資産合計	1,417,620	1,192,009
投資その他の資産		
投資有価証券	944,334	1,325,480
長期滞留債権	128,114	127,814
繰延税金資産	398,910	316,326
その他	532,001	518,632
貸倒引当金	△128,114	△127,814
投資その他の資産合計	1,875,245	2,160,438
固定資産合計	11,078,376	11,143,533
資産合計	42,182,304	39,437,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,907,938	6,544,270
電子記録債務	7,986,801	7,435,674
短期借入金	5,371,881	5,783,862
リース債務	7,917	8,093
未払法人税等	124,971	113,792
賞与引当金	370,150	271,290
その他の引当金	3,000	3,000
その他	625,487	768,662
流動負債合計	23,398,144	20,928,643
固定負債		
長期借入金	4,093,794	3,473,346
リース債務	17,197	11,971
繰延税金負債	—	5,017
再評価に係る繰延税金負債	737,630	737,630
引当金	98,030	103,514
退職給付に係る負債	1,018,532	1,268,291
資産除去債務	25,398	25,417
その他	59,478	52,323
固定負債合計	6,050,059	5,677,508
負債合計	29,448,202	26,606,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,676	1,058,676
利益剰余金	8,151,538	8,107,630
自己株式	△244,502	△244,502
株主資本合計	10,477,862	10,433,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,034	487,175
繰延ヘッジ損益	793	846
土地再評価差額金	1,444,364	1,444,364
為替換算調整勘定	△26,565	△23,158
退職給付に係る調整累計額	80,711	△64,632
その他の包括利益累計額合計	1,733,336	1,844,595
非支配株主持分	522,903	552,780
純資産合計	12,734,101	12,831,329
負債純資産合計	42,182,304	39,437,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
売上高	56,432,801	49,379,392
売上原価	48,488,522	42,320,581
売上総利益	7,944,278	7,058,812
販売費及び一般管理費	6,832,533	6,611,913
営業利益	1,111,746	446,899
営業外収益		
受取利息	10,927	9,910
受取配当金	51,370	41,962
受取賃貸料	36,783	47,525
販売手数料収入	18,041	5,776
持分法による投資利益	32,654	—
助成金収入	—	66,979
為替差益	—	4,180
その他	23,613	18,327
営業外収益合計	173,387	194,661
営業外費用		
支払利息	98,581	113,158
手形売却損	25,285	21,300
支払手数料	34,000	1,000
為替差損	16,565	—
その他	2,516	4,557
営業外費用合計	176,947	140,015
経常利益	1,108,186	501,544
特別利益		
固定資産売却益	1,955	3,018
投資有価証券売却益	28,742	—
段階取得に係る差益	15,363	—
その他	4,485	—
特別利益合計	50,544	3,018
特別損失		
固定資産売却損	4,975	—
固定資産除却損	2,434	2,293
会員権評価損	—	12,000
会員権売却損	—	161
子会社本社移転費用	11,811	—
その他	1,589	—
特別損失合計	20,810	14,454
税金等調整前当期純利益	1,137,921	490,109
法人税、住民税及び事業税	425,629	184,630
法人税等調整額	△22,158	40,676
法人税等合計	403,471	225,306
当期純利益	734,449	264,803
非支配株主に帰属する当期純利益	40,075	44,243
親会社株主に帰属する当期純利益	694,374	220,559

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	734,449	264,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205,093	254,836
繰延ヘッジ損益	557	53
為替換算調整勘定	△5,353	3,408
退職給付に係る調整額	32,687	△145,343
その他の包括利益合計	△177,202	112,953
包括利益	557,247	377,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	518,020	331,818
非支配株主に係る包括利益	39,228	45,938

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,676	7,726,620	△244,502	10,052,944
当期変動額					
剰余金の配当			△363,642		△363,642
土地再評価差額金の取崩			94,186		94,186
親会社株主に帰属する当期純利益			694,374		694,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	424,918	—	424,918
当期末残高	1,512,150	1,058,676	8,151,538	△244,502	10,477,862

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	438,279	236	1,538,550	△21,212	48,024	2,003,877	18,374	12,075,195
当期変動額								
剰余金の配当								△363,642
土地再評価差額金の取崩								94,186
親会社株主に帰属する当期純利益								694,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△204,246	557	△94,186	△5,353	32,687	△270,541	504,530	233,989
当期変動額合計	△204,246	557	△94,186	△5,353	32,687	△270,541	504,530	658,907
当期末残高	234,034	793	1,444,364	△26,565	80,711	1,733,336	522,903	12,734,101

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,676	8,151,538	△244,502	10,477,862
当期変動額					
剰余金の配当			△264,467		△264,467
土地再評価差額金の取崩					—
親会社株主に帰属する当期純利益			220,559		220,559
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△43,908	—	△43,908
当期末残高	1,512,150	1,058,676	8,107,630	△244,502	10,433,954

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	234,034	793	1,444,364	△26,565	80,711	1,733,336	522,903	12,734,101
当期変動額								
剰余金の配当								△264,467
土地再評価差額金の取崩								—
親会社株主に帰属する当期純利益								220,559
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,141	53	—	3,408	△145,343	111,259	29,877	141,136
当期変動額合計	253,141	53	—	3,408	△145,343	111,259	29,877	97,228
当期末残高	487,175	846	1,444,364	△23,158	△64,632	1,844,595	552,780	12,831,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,137,921	490,109
減価償却費	362,520	417,275
のれん償却額	101,002	151,503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,246	△3,761
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,899	△98,860
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,340	5,484
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,900	40,270
受取利息及び受取配当金	△62,297	△51,872
支払利息及び手形売却損	123,866	134,457
為替差損益 (△は益)	13,566	△12,517
持分法による投資損益 (△は益)	△32,654	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△15,363	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,955	△3,018
固定資産売却損	4,975	—
固定資産除却損	2,434	2,293
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,742	—
会員権評価損	—	12,000
会員権売却損益 (△は益)	—	161
子会社本社移転費用	11,811	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,205,272	1,672,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,111,879	1,411,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,179,003	△2,913,096
未収消費税等の増減額 (△は増加)	43,754	12,208
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△124,298	292,278
その他の資産の増減額 (△は増加)	469,630	△4,375
その他の負債の増減額 (△は減少)	△77,726	△31,119
小計	778,129	1,523,891
利息及び配当金の受取額	62,297	51,872
利息の支払額	△98,499	△113,689
手形売却に伴う支払額	△25,285	△21,300
子会社本社移転費用の支払額	△14,293	—
法人税等の支払額	△700,035	△222,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314	1,218,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△381,570	△373,124
有形固定資産の売却による収入	142,326	3,507
無形固定資産の取得による支出	△368,250	△56,614
投資有価証券の取得による支出	△17,263	△15,264
投資有価証券の売却による収入	39,879	—
会員権の売却による収入	—	349
貸付けによる支出	△1,500	△3,000
貸付金の回収による収入	2,065	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,218,593	—
その他	16,766	1,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,786,139	△439,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	790,689	△40,270
長期借入れによる収入	4,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△305,644	△468,466
配当金の支払額	△363,679	△264,931
非支配株主への配当金の支払額	△32,296	△16,061
リース債務の返済による支出	△8,288	△8,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,080,782	△498,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,833	14,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,280,124	295,609
現金及び現金同等物の期首残高	3,376,591	4,656,715
現金及び現金同等物の期末残高	4,656,715	4,952,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」は、主にステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、高合金、チタンの販売をしております。

「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」は、主にステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品の製造及び販売をしております。

「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」は、主に一般産業用機械装置の製造及び販売をしております。また、エンジニアリングサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	54,530,945	1,106,295	795,561	56,432,801	—	56,432,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	458,733	170,899	—	629,633	△629,633	—
計	54,989,679	1,277,194	795,561	57,062,433	△629,633	56,432,801
セグメント利益	855,998	179,851	73,963	1,109,813	1,933	1,111,746
セグメント資産	41,732,065	895,100	590,563	43,217,728	△1,035,424	42,182,304
その他の項目						
減価償却費	331,461	31,544	3,825	366,830	△4,310	362,520
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	841,223	11,180	8,893	861,296	△947	860,349

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整であります。
- (5)減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	47,559,166	1,045,880	774,347	49,379,392	—	49,379,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420,976	108,996	245	530,217	△530,217	—
計	47,980,142	1,154,876	774,592	49,909,609	△530,217	49,379,392
セグメント利益	247,042	121,503	77,125	445,670	1,229	446,899
セグメント資産	38,965,687	941,123	470,290	40,377,100	△939,619	39,437,481
その他の項目						
減価償却費	386,786	31,227	4,640	422,653	△5,378	417,275
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	302,265	42,972	4,657	349,895	—	349,895

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4)減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ステンレス鋼その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製 品の製造・販売 事業	機械装置の製 造・販売及びエ ンジニアリング 事業	計		
当期償却額	101,002	—	—	101,002	—	101,002
当期末残高	959,517	—	—	959,517	—	959,517

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ステンレス鋼その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製 品の製造・販売 事業	機械装置の製 造・販売及びエ ンジニアリング 事業	計		
当期償却額	151,503	—	—	151,503	—	151,503
当期末残高	808,015	—	—	808,015	—	808,015

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (令和2年3月31日)		当連結会計年度 (令和3年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,108円15銭	1株当たり純資産額	1,114円26銭
1株当たり当期純利益	63円01銭	1株当たり当期純利益	20円02銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	12,734,101千円	純資産の部の合計額	12,831,329千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	522,903千円 (522,903千円)	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	552,780千円 (552,780千円)
普通株式に係る期末の純資産額	12,211,198千円	普通株式に係る期末の純資産額	12,278,549千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,019,465株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,019,465株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	694,374千円	親会社株主に帰属する当期純利益	220,559千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	694,374千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	220,559千円
普通株式の期中平均株式数	11,019,465株	普通株式の期中平均株式数	11,019,465株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の異動)

該当事項はありません。